

## 論 文

## 通級による指導の導入及び展開の過程において求められた担当教師の専門性

藤井 和子

本研究では、戦後わが国の特殊教育及び特別支援教育の発展の中で、通級による指導が導入・展開されてきた経緯とその過程で通級担当教師に求められた専門性について明らかにした。戦後の特殊教育及び特別支援教育の推進に関わる教育施策、学習指導要領を資料に、第1期(昭和22年～平成4年度)、第2期(平成5年度～平成17年度)、第3期(平成18年度以降)に分けて整理したところ、一貫して求められた専門性は、自立活動の指導を行うが故に求められる「連携」であり、その内容は、時期区分によって質的に違いがあった。インクルーシブ教育システム構築に向けて求められる通級担当教師の専門性は、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、各教科等の学習を進めていくために、特別支援学校等の助言・援助を活用しながら、自立活動の個別の指導計画作成のあり方を検討することであると考えられる。

キーワード：通級による指導 自立活動と各教科等の指導との関連 現職研修 個別の指導計画

## I. はじめに

## 1. 問題の所在と目的

通常の学級に在籍する軽度の障害のある児童生徒に対応する教育形態として、平成5年4月1日、通級による指導が制度化した。20余年が経過し、対象児童生徒数は文部科学省(2016a)によれば、平成27年5月1日現在、90,270名であり、制度化当時の約7.5倍となる。担当の教員数は、平成27年度において7,006名であり、過去3年間で12.9%増加している。今後も、通級による指導の対象となる児童生徒数が増加していくことが想定される中、「特別支援教育部会における審議の取りまとめ」(文部科学省,2016b)では、通級担当教師の専門性の担保が課題となっていることが報告された。通級担当教師には、特別支援学校教諭免許状の所持が求められていないため、現職研修が重視される。現職研修のあり方に関わる検討が必要である(藤井,2015)。

通級による指導は、個々の教育的ニーズに応じた教育を目指す制度改革の中で発展してきた(藤井,2015)。現職研修のあり方を検討していくためには、戦後の特殊教育の制度改革の中で通級担当教師に求められた専門性について整理するとともに、これまで実施されてきた通級担当教師の養成及び研修に関わる学術研究の成果に基づくことが必要である。藤井(2015)は、通級による指導の制度化前後に実施された通級による指導に関わる先行研究をレビューし、専門性や研修に関する研究がごく限られていたことを明らかにした。しかし、制度改革の中で通級担当教師に求められた専門性については、整理されていない。そこで、本研究では、戦後のわが国の特殊教育に関する制度改革を受けて、通級による指導が導入・展開されてきた経緯、またその過程で通級担当教師に求められた専門性について整理することを目的とする。

## 2. 分析の対象とする資料

戦後の特殊教育及び特別支援教育の発展を方向づけてきた中央教育審議会答申、教育課程審議会答申等の教育施策、さらに、学習指導要領を資料とした。

## 3. 時期区分と分析の観点

通級による指導の制度化、特殊教育から特別支援教育への移行等の制度の転換に着目し、次の3つの時期区分から、分析を行う。

第1期は、昭和22年から通級による指導が制度化される前年度の平成4年度までの期間である。第2期は、通級による指導が制度化された平成5年度から平成17年度である。そして、第3期は、通級による指導の対象となる障害が拡大した平成18年度から今日に至るまでの期間である。それぞれの時期区分において、個々の教育的ニーズに応じた教育を実現するために、通級による指導が導入・展開されてきた経緯と、その過程においてどのような専門性が通級担当教師に求められたかを分析した。

## II. 第1期：通常の学級に在籍する特殊教育の対象となる軽度心身障害児の把握と個に応じた教育形態の追求(昭和22年から平成4年度まで)

## 1. 特殊教育の対象となる児童生徒の把握

戦後の特殊教育においていち早く義務制が施行された盲・ろう学校においても、また、精神薄弱、肢体不自由、病弱・身体虚弱等の児童生徒においても、特殊教育実施の遅れが課題となる中、昭和28年、文部省は、「教育上特別な取扱いを要する児童生徒の判別基準について」を通達し、特殊教育の対象となる児童生徒の実態調査を行った。この調査は、全国の小・中学校の学齢児童・生徒を対象に、就学が困難で就学義務の免除または猶予を必要とするものから、普通学級で特に指導に留意すべきものまでが正しく判別され、各人の能力に応じた教育が受けられるようにすることを目的とするものであり、100万人を超

える児童生徒が特殊教育を必要としていることを明らかにした（文部省,1978a）。

翌年の昭和29年6月、「盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」の制定、同年12月の「特殊教育及びへき地教育振興に関する答申」、昭和31年6月、「公立養護学校整備特別措置法」の成立を経て、養護学校や特殊学級の設置が進んできたが、まだ十分ではないことから、昭和34年、中央教育審議会は、特殊教育の振興方策に関する諮問を受け、同年12月、「特殊教育の充実振興について」を答申した（文部省,1978a）。本答申（文部省,1959）では、養護学校と特殊学級の計画設置の推進、国立大学における養成課程の設置及び特殊教育に関する科目の履修、文部省における特殊教育課の整備等を求めた。

昭和37年3月、学校教育法施行令第22条の2の制定、昭和38年12月、「盲者、聾者等の就学の適正な措置と指導について」の通達、昭和40年度からの「心身障害児判別・就学講習会」の開催、「心身障害児の判別と就学指導」の手引書の刊行等により、特殊教育の量的拡大が図られた（文部省,1978a）。一方で、質的な充実やきめ細かな配慮がより必要であるとの反省から、昭和42年、「児童生徒の心身障害に関する調査」が改めて実施された（文部省,1978a）。文部省が作成した「類型基準」によって把握された義務教育段階該当年齢における教育上特別な取扱を要する児童生徒数は、公立の普通学級及び特殊学級在学者489,438人、国・私立の特殊学級、国・公・私立の特殊学校在学者32,478人、就学猶予・免除者19,077人、合計540,993人であった（文部省,1967）。

## 2. 特殊教育教員の養成・研修体制整備と養護・訓練の新設

「児童生徒の心身障害に関する調査」の結果に基づき、今後の特殊教育の方向を示唆したものが、昭和44年に報告された、「特殊教育の基本的な施策のあり方について」である（文部省,1969）。本報告（文部省,1969）では、①心身障害児の能力・特性に応じ、柔軟で弾力的な教育的取扱いをすること、②普通児とともに教育を受ける機会を多くすること、③早期教育及び義務教育以後の教育を重視すること、④すぐれた教員を養成し確保すること、⑤一般社会に対する啓発活動を徹底することが確認された。さらに、普通学校における指導体制の整備として、普通学校在学し、特定の時間、特別の指導を行うことによって、普通児とともに学習することが可能な心身障害児については、その障害の種類、程度により、必要な施設設備を普通学校に整備し、機能訓練、心理治療等専門の教員の配置を図るなどの措置を講ずること、専門の教員が一定地域内の学校を巡回して特別の指導を行うようにすること等、現在の通級による指導に近い教育形態が提起された。また、特殊教育職員の養成と資質向上については、大学の4年制の養成課程のほか普通免許状所有者及び現職教員の志望者を対象とした養成課程の設置、特殊教育関係職員の現職教育のための研修機関の設置、大学の教員養成課程における特殊教育に関する科目の必修化を提言した。昭和45年、「盲学校、聾学校および養護学校の教育課程の改善について（答申）」において、養護・訓練の新設が提言され、昭和46年告示の養護学校学習指導要領から実施されることになった（古川・長谷川・関原,2001）。

昭和46年6月、中央教育審議会の答申「今後における学校教育

育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（文部省,1971）に沿い、昭和47年度を初年度とする特殊教育拡充整備計画が策定された。養護学校の義務制早期施行が目指される中で、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱・言語障害・情緒障害の児童生徒のうち比較的その障害の程度が軽度の者について、一定規模以上の都市に特殊学級を設置することとされ、軽度の障害のある児童生徒に対応する場として、特殊学級における教育が発展していくこととなる。また、特殊教育関係教職員に対する現職研修の場として、昭和46年度に国立特殊教育総合研究所が設立され、昭和47年度から現職研修が開始された（文部省,1978a）。

昭和53年8月、「軽度心身障害児に対する学校教育の在り方（報告）」（文部省,1978b）が報告された。これは、昭和54年4月1日からの養護学校教育の義務制施行によりわが国の義務教育制度が完成することを踏まえ、特に軽度心身障害児に対する学校教育の在り方について検討したものである。本報告では、「小学校又は中学校における心身の状況に応ずる弾力的、かつ、柔軟な教育形態の可能性などを考慮し、学校教育全体を通じて最もふさわしい教育の場を求める」ことを基本的な考え方とし、「教育措置（特殊学級を設けて教育するか又は通常の学級において配慮して指導するか）の決定、指導形態（特殊学級への通級、特殊学級と通常の学級の交流、専門の教師の巡回による指導など多様な指導形態のいずれを指導内容の必要性との関連のもとに選択するか）の選択の二つの観点から、「軽度心身障害児に対する弾力的、かつ、柔軟な教育の可能性を具体的に追求」することを求めた。特殊学級では、障害の状態を改善し、又は克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養うための指導を行うとともに、通常の学級との交流の機会の設定が求められた。そのため、通常の学級の担任教師との連携を図ることや、巡回による指導を実施して通常の学級の担任教師に指導上の留意事項について必要な助言を行うことが望ましいとされた。なお、知的障害については、知的発達にやや遅れはあるが知的障害でない児童生徒（境界線児）は、原則として通常の学級において留意して指導することとし、必要に応じて特別な指導の場を設けることなどの配慮を行うことが提案された。

## 3. 通級による指導の制度化に向けた専門性の整理

昭和62年4月の臨時教育審議会「教育改革に関する第3次答申」では、小・中学校の特殊学級については、通級学級における指導体制の充実を含め、一層の整備充実に努めることとされ（文部省,1987）、昭和63年10月には、「特殊学級教育課程実施状況等調査」が実施された（文部省,1992）。その結果、特殊学級には非在籍の児童生徒が指導を受けており、その内訳には当該特殊学級に籍を有さない他校の児童生徒も含まれていることが明らかになった。このような非在籍の傾向は、障害種別では言語障害、難聴、弱視、情緒障害に強くみられていたことが確認された。特殊学級は、当初「固定式」の学級として整備されたが、各教科等の指導の大半を通常の学級で受けつつ、その障害に応じた特別の指導を特別の指導の場で受ける教育方法が採られ、通常の学級に在籍する軽度の心身障害児の教育の場として、重要な役割を果たしていたのである（文部省,1992）。

昭和63年、「盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」以降、通級による指導の制度化が具体



化されていくことになり、平成2年、通級学級に関する調査協力者会議の設置を経て、平成4年、「通級による指導に関する充実方策について（審議のまとめ）」が公表された（文部省,1992）。通級の概念規定、通級による指導が適切な児童生徒の心身の障害の種類・程度及び指導の内容・方法、教育課程上の位置づけ等、通級による指導の充実のための条件整備について報告された。また、通級による指導が教育効果を上げるためには、何よりも担当教員の資質が重要であるとして、個別指導を中心とした専門的な知識、技能、児童生徒の障害の状態や特性等を適切に把握し、それに応じた指導を行える力量が求められた。さらに、通常の学級の担任教師や保護者との情報交換による児童生徒の状態等の把握や通常の学級の担任教師に対する助言、盲・聾・養護学校等との協力体制、校長を中心とした校内の連携体制の整備、関係者との連携による課題解決の力量が必要とされた。なお、学習障害については、特別な指導が必要であるとされながらも言語障害、情緒障害、知的障害等との違いの実態等、定義、診断基準や診断方法について関係者の意見が一致しているとは言えない状況であるとし、基礎的な研究を進めることとされた（文部省,1992）。また、学習障害児と併せて、広く指導上特別な援助を必要としている児童生徒に対する対応の検討も課題としながら、平成5年1月28日の学校教育法施行規則の一部改正を経て、通常の学級に在籍する軽度の障害のある児童生徒に対する特別の指導が制度的に認められた。特別の指導は、盲・聾・養護学校の学習指導要領を参考に、養護・訓練の指導を行うことを原則とし、特に必要があるときに、心身の障害の状態に応じた各教科の補充指導を行うこととした（文部省,1992）。以上、第1期では、軽度の障害のある児童生徒が把握され、心身の状況に応じて弾力的柔軟な教育形態が追求された（文部省,1978b）。その結果、特殊学級への通級による指導が発展することとなった。指導を担当する教師には、障害のある児童生徒の障害の状態や特性等に応じた指導が行える専門性及び、通常の学級の担任教師や保護者、関係者との連携による課題解決の専門性が必要であることが示された。

### Ⅲ. 第2期：通級による指導の展開において求められた専門性（平成5年度から平成17年度まで）

#### 1. 養護・訓練の指導と各教科等の指導との密接な関連を保つための教師間の連携

通級による指導を受ける場合は、特別の教育課程を編成し、盲・聾・養護学習指導要領を参考にして、原則として養護・訓練の指導を行うことになった（文部省,1993）。このことは、養護・訓練が、個々の児童生徒の障害の状態に応ずる教育として、学校種を問わない共通の指導領域であることを示したもので、通級担当教員は、主として養護・訓練を指導する教員として位置づけられたと考えられる。

通級による指導の制度化後、初めての改訂となった平成10年の小・中学校学習指導要領（文部省,1998a；1998b）では、特殊学級と通級による指導についての規定が新たに加わった。通級による指導について、小学校学習指導要領解説総則編（文部省,1999a）では、「対象となる児童に対する通常の学級における指導と通級による指導とが共に効果的に行われるためには、それぞれの担当教師同士が児童の様子や変化について定期的な

情報交換を行うなどして連携に努め、指導の充実を図ることが重要といえる。」と記述された。中学校学習指導要領解説総則編（文部省,1999b）にも同様の記述がなされ、教師間の連携が重視された。当時の盲・聾・養護学校学習指導要領（平成元年告示）（文部省,1989）は、「学校における養護・訓練に関する指導は、心身の障害に基づく種々の困難を克服させ、社会によりよく適応していく資質を養うため、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、養護・訓練の時間における指導は、各教科、道徳及び特別活動と密接な関連を保ち、個々の児童又は生徒の心身の障害の状態や発達段階に即して行うよう配慮しなければならない。」と示している。小・中学校学習指導要領において教師間の連携が記述されたのは、養護・訓練の指導は、学校の教育活動全体を通じて指導を行うため、各教科等の指導と密接な関連を保つことが求められたからであると考えられる。

#### 2. 対象児童生徒の増加及び障害の多様化に伴う外部の専門家との連携

平成11年7月の「学習障害児に対する指導について（報告）」（文部省,1999c）によって、平成5年の制度化では対象とならなかった学習障害について、定義、判断・実態把握基準の試案、指導方法、指導の形態等、教育的対応について取りまとめられた。通級による指導に類似した指導の場を設けて指導を行うことも考えられるが、特別の教育課程を編成して指導することが適当な者の範囲・要件、特別の教育課程における具体的な指導方法等が未解決であり、引き続き研究を進めることが適当であるとされた。なお、学習障害児のうち、言語障害あるいは情緒障害と重複している者の場合には、通級による指導の場において、言語障害あるいは情緒障害についての必要な指導を受けることが可能であるとされた。

平成13年1月、「21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）」（文部科学省,2001）では、通級による指導の一層の充実を図るためには、学校全体で支援する体制をつくり、通常の学級の授業におけるティームティーチングの活用や養護学校の教員から指導方法等に関わる相談、指導、助言を受けることができる支援体制の構築が提言され、授業における通常の学級の担任教師との連携、盲・聾・養護学校の専門性の活用等、連携に関わる専門性が求められた。

その後、平成14年2月に実施された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」では、知的発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を持っていると担任教師が回答した児童生徒の割合は、6.3%であることが把握された（文部科学省,2012a）。これら、通常の学級に在籍する軽度の障害のある児童生徒の増加及び障害種の多様化を踏まえ、平成15年3月、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（文部科学省,2003）では、従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥/多動性障害）、高機能自閉症を含めて障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う特別支援教育の考え方が示された。障害の程度等に応じ特

別の場で指導を行う「特殊教育」から障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換である。本報告で求められた「個別的教育支援計画」、「特別支援教育コーディネーター」、「広域特別支援連携協議会」について、安藤(2010)は、関係者・機関の連携を中核的な要素とする新たな概念を提起するものであると指摘している。

さらに、平成16年、「小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」(文部科学省,2004)が公表され、平成17年には、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」(文部科学省,2005)が示された。特別支援学校との連携協力による小・中学校における特別支援教育の推進を図る体制整備の促進、LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対する指導及び支援、通級による指導の弾力的な対応、特別支援教室(仮称)の構想、高い専門性を有する特殊学級や通級による指導を担当する教員の養成・配置が提言された。特別支援学校教諭免許状で担保すべき資質能力として、従来の資質能力に加え、新たに、他の特別支援教育担当教員とチームを組み協力しながら、様々な障害のある個々の幼児児童生徒への教育を担当できる能力が挙げられた。

平成18年3月、学校教育法施行規則の一部改正が行われ、LD、ADHDが通級による指導の対象として加えられることになった。対象児の判断に当たっては、保護者からの意見を聴いた上で、障害のある児童生徒に対する教育の経験のある教員等による観察・検査、専門医による診断等に基づき、教育学、医学、心理学等の観点から総合的かつ慎重に行うこと(文部科学省,2007)が求められ、指導に際しては、外部の専門家との連携が重視された。以上の経過の後、平成18年6月、「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布され、わが国の特殊教育は、平成19年4月1日から特別支援教育体制へと転換が図られることになった。

以上、第2期では、通級による指導が、養護・訓練(自立活動)の指導を行うことを原則とするものであることが示された。養護・訓練は、通常の学級の担任教師が担う各教科等と密接な関連を保ち、指導を行うものであるため、教師間の連携が重視された。さらに、通級による指導の対象となる児童生徒数の増加及び障害が拡大し、個々の児童生徒の特別な教育的ニーズに応じた指導を基本理念とする特別支援教育体制へ移行した。通級担当教師には、通級による指導の対象となる児童生徒の判断及び一人一人の教育的ニーズの明確化、授業における適切な指導と評価を、通常の学級の担任教師との連携のみならず、外部の専門家との連携によって実施していく専門性が求められたと考えられる。

#### IV. 第3期：通常の学級における自立活動の展開とインクルーシブ教育システム構築において求められる専門性(平成18年度から今日まで)

##### 1. 通常の学級で自立活動の指導が展開されるための連携

平成20年3月、小・中学校学習指導要領が改訂され、障害のある児童生徒の指導に当たっては、特別支援学校等の助言又は援助を活用すること、個々の児童生徒の障害の状態等に応じた指導の計画、家庭や医療、福祉等の業務を行う関係機関と連携

した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の児童生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことが新たに加えられた(文部科学省,2008a;2008b)。安藤(2010)は、学習指導要領において、特に特別支援学級又は通級による指導について教師間の連携を謳い、個別の指導計画や個別的教育支援計画の作成を示唆する記述を行った背景には、通常の学級での自立活動の指導の展開の動向があると指摘している。

平成21年改訂の特別支援学校学習指導要領(文部科学省,2009a)によれば、自立活動は、学校の教育活動全体を通じて行う「自立活動の指導」と「自立活動の時間における指導」とに分けられる。自立活動の時間における指導は、各教科等と密接な関連を保ち、個別の指導計画を作成して指導することになっていることを踏まえ安藤(2010)は、「通級指導教室で行われる指導は、原則として自立活動の時間の指導に、在籍する通常の学級での指導は、自立活動の指導に、それぞれ位置づけられる。通級指導教室での自立活動の時間の指導の成果は、つねに通常学級での各教科等の指導と関連づけられ、その経過や結果は、あらためて時間の指導にフィードバックされる」と述べている。このことから、通級担当教師と通常の学級の担任教師は、互いに連携してそれぞれが分担する教育の場で自立活動の指導を行う関係にあると考えられる。

通級担当教師は、通常の学級の担任教師が、学級において自立活動の指導を展開していくことを踏まえて、関係性を構築することが求められていると考えられる。

##### 2. 通常の学級の担任教師と自立活動の理念を共有するための連携

平成24年7月、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(文部科学省,2012b)では、個別的教育支援計画、個別の指導計画については、幼・小・中・高等学校等で学ぶ障害のある幼児児童生徒すべてに拡大していくことについて検討する必要があるとされた。同年12月に実施された「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(文部科学省,2012a)では、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒は、およそ6.5%であったことが示された。しかしながら、そのうち、校内委員会において、特別な支援が必要と判断された者の割合が約18%にとどまっていたことから、各教員が個別に工夫しつつ特別支援教育に取り組んでいる一方で、個別の配慮・支援が必要とするすべての児童生徒について、各学校の校内委員会が支援の必要性の判断に関与していない可能性があるとし、校内委員会を効果的に機能させる等、組織的に取り組むことの重要性が指摘された。

特別支援学校学習指導要領解説自立活動編(文部科学省,2009b)には、「小学校又は中学校の通常の学級に在籍している児童生徒の中には、通級による指導の対象とはならないが障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導が必要となる者がいる。こうした児童生徒の指導に当たっては、本書に示した内容を参考にして適切な指導や必要な支援を行うことが望まれる。」とある。すなわち、校内委員会において、特別



な支援が必要と判断されなかった学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の中には、特別支援学校学習指導要領解説自立活動編を参考に適切な指導や必要な支援を行うことが必要な者も含まれることが考えられ、その指導の役割を担うのは、通常の学級の担任教師であることに着目する必要がある。通常の学級の担任教師が、通級による指導を受けていない多くの学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒を対象に、自立活動の考え方に基づいて、障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を計画的に実施していけるよう組織的な取り組みが求められるのである。

平成28年12月に示された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（文部科学省,2016c）では、通級による指導及び特別支援学級における指導では、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援が組織的・継続的に行われるよう、全員について個別的教育支援計画や個別の指導計画を作成することが適当であるとされた。今後、学校として、組織的に個別的教育支援計画や個別の指導計画作成を進めていかなければならないが、通級による指導では、自立活動の視点で子供の実態を捉えることや、自立活動の目標・内容の設定等のプロセスを十分に理解して指導計画を作成することなど、教員の専門性の向上が課題となっている（文部科学省,2016b）。これは、小・中学校では、平成5年度以降通級による指導を展開し、養護・訓練（自立活動）を実施してきたが、自立活動の理念が十分に理解されていないことを指摘するものであると考えられる。通級担当教師自らが、改めて自立活動の理念の理解を深めるとともに、通常の学級担任教師と自立活動の理念について共有するための連携が求められていると考えられる。

## V. まとめと今後の課題

### 1. 求められた専門性

本研究では、戦後の特殊教育及び特別支援教育の推進に関わる教育施策及び学習指導要領を資料に、通級担当教師に求められた専門性について、時期区分に沿って整理した。

その結果、第1期は、通常の学級に在籍する軽度の障害のある児童生徒の把握と教育環境の整備が進められ、担当教師の専門性として、障害の状態や特性等に応じた指導の専門性と通常の学級の担任教師や保護者、関係者との連携による課題解決の専門性の2つの内容が示された。第2期では、通級による指導として養護・訓練の指導を行うことが示され、教師間の連携、対象児童生徒の障害の多様化に伴う多様な外部専門家との連携が求められた。第3期では、通常の学級での自立活動の指導の展開を踏まえ、自立活動の理念を改めて理解するとともに、通常の学級担任教師等に自立活動の理念の理解を求めていく役割を担っていると考えられた。

以上、個々の教育的ニーズに応じた教育を目指す制度改革の中で発展してきた通級による指導（藤井,2015）において、一貫して求められてきた専門性は、自立活動の指導を行うが故に求められる連携であり、その内容は、時期区分によって質的な違いが見られた。

### 2. 今後の課題

インクルーシブ教育システム構築に向けて、通級指導教室は、通常の学級との連続性のある「多様な学びの場」（文部科学省,2012b）として期待されている。その期待に応えるには、特別支援学校学習指導要領（文部科学省,2009a）に示される通り、通常の学級における各教科等の指導と密接な関連を保ち、個別の指導計画の下に自立活動の時間の指導を行うことによって、通級による指導における自立活動の指導を、教科等の学習を支える領域（文部科学省,2016b）として明確に位置づけることが必要であると考えられる。

次期学習指導要領においては、通級による指導を受ける児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒については、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援が組織的・継続的に行われるよう、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を全員作成することが適当であるとされている（文部科学省,2016c）。「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」作成については、既に特別支援学校が専門性を蓄積している。今後、インクルーシブ教育システム構築に向けて求められる通級担当教師の専門性は、通級による指導の対象となる児童生徒の各教科等の学習を支える自立活動の指導が計画的・組織的に実施されるよう、個別の指導計画作成のあり方を検討していくことであり、その際、特別支援学校の助言・援助をいかに活用するかが、重要な視点になると考えられる。

### 謝 辞

本論文の執筆にあたり、筑波大学安藤隆男教授から丁寧なご指導をいただきました。ここに記して深く感謝いたします。

### 文 献

- 安藤隆男（2010）特別支援教育における教職の専門性と新たな協働の同僚性の構想.中村満紀男（研究代表者）,特殊教育とインクルーシブ教育の創造的融合による特別支援教育革新のための総合的研究.平成18年度 - 平成21年度科学研究費補助金（基盤研究（A））研究成果報告書,323-332.
- 藤井和子（2015）通級による指導に関する研究の動向と今後の課題 - 自立活動の観点から -.特殊教育学研究,53(1),57-66.
- 古川勝也・長谷川紘・関原一成（2001）第2章自立活動への歩みー養護・訓練の変遷に着目するー.安藤隆男（編著）,自立活動における個別の指導計画の理念と実践.川島書店.
- 文部科学省（2001）21世紀の特殊教育の在り方について～一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について～（最終報告）.
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/006/toushin/010102.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/006/toushin/010102.htm)（2017年1月6日閲覧）
- 文部科学省（2003）今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）.
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361204.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361204.htm)（2017年1月6日閲覧）
- 文部科学省（2004）小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）.
- [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1298152.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1298152.htm)

- (2017年1月6日閲覧)
- 文部科学省 (2005) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申) .  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801/all.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801/all.pdf) (2017年1月6日閲覧)
- 文部科学省 (2007) 改訂版通級による指導の手引き.第一法規.
- 文部科学省 (2008a) 小学校学習指導要領.
- 文部科学省 (2008b) 中学校学習指導要領.
- 文部科学省 (2009a) 特別支援学校学習指導要領.
- 文部科学省 (2009b) 特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編.
- 文部科学省 (2012a) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について.  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm) (2017年1月6日閲覧)
- 文部科学省 (2012b) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告) .  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm) (2017年1月6日閲覧)
- 文部科学省 (2016a) 平成27年度通級による指導実施状況調査結果について.  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/\\_icsFiles/afeldfile/2016/07/07/1370505\\_03.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afeldfile/2016/07/07/1370505_03.pdf) (2017年1月6日閲覧)
- 文部科学省 (2016b) 特別支援教育部会における審議の取りまとめ.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/063/sonota/\\_icsFiles/afeldfile/2016/09/12/1377130\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/063/sonota/_icsFiles/afeldfile/2016/09/12/1377130_01.pdf) (2017年1月6日閲覧)
- 文部科学省 (2016c) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申) .  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afeldfile/2016/12/27/1380731\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afeldfile/2016/12/27/1380731_00.pdf) (2017年1月9日閲覧)
- 文部省 (1959) 特殊教育の充実振興について.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309471.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309471.htm) (2017年1月6日閲覧)
- 文部省 (1967) 児童生徒の心身障害に関する調査報告書—昭和42年度—.
- 文部省 (1969) 特殊教育の基本的な施策のあり方について (報告) .  
[http://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2\\_s440328\\_01.html](http://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2_s440328_01.html) (2017年1月6日閲覧)
- 文部省 (1971) 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について (答申).  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309492.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm) (2017年1月6日閲覧)
- 文部省 (1978a) 特殊教育百年史.東洋館出版社.
- 文部省 (1978b) 軽度心身障害児に対する学校教育の在り方 (報告) .  
[http://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2\\_s530812\\_01.html](http://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2_s530812_01.html) (2017年1月6日閲覧)
- 文部省 (1987) 教育改革に関する第3次答申.文部時報1327,184-185.
- 文部省 (1989) 盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領.
- 文部省 (1992) 通級による指導に関する充実方策について (審議のまとめ) .特別支援教育,72,48-60.
- 文部省 (1993) 通級による指導の手引き.第一法規.
- 文部省 (1998a) 小学校学習指導要領.
- 文部省 (1998b) 中学校学習指導要領.
- 文部省 (1999a) 小学校学習指導要領解説総則編.
- 文部省 (1999b) 中学校学習指導要領解説総則編.
- 文部省 (1999c) 学習障害児に対する指導について (報告) .  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/002.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/002.htm) (2017年1月6日閲覧)